



平成19年11月15日

各 位

会社名 新光商事株式会社  
代表社名 代表取締役社長 北井 暁夫  
(コード番号：8141 東証第一部)  
問合せ先 取締役 正木 輝  
電話 03-6361-8111

(訂正)「平成19年3月期 決算短信」の一部訂正について

当社が平成19年5月17日に発表いたしました「平成19年3月期 決算短信」の「注記事項」に一部訂正がございましたので、下記のとおりお知らせいたします。

訂正箇所は下線\_\_\_\_を付して表示しております。なお、本件の訂正により経営成績(連結損益計算書、個別損益計算書)並びに財政状態(連結貸借対照表、個別貸借対照表)に与える影響は一切ございません。

記

1. 訂正理由

(リース取引関係)の記載内容に誤りが判明したため訂正を行うものであります。

2. 訂正箇所

「平成19年3月期 決算短信」

26ページ 4. 連結財務諸表、注記事項、(リース取引関係)

50ページ 5. 個別財務諸表、注記事項、(リース取引関係)

(訂正前)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>その他(器具備品等)</td><td>256</td><td>127</td><td>128</td></tr><tr><td>合計</td><td>256</td><td>127</td><td>128</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品等)	256	127	128	合計	256	127	128	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>建物及び構築物</td><td>618</td><td>18</td><td>600</td></tr><tr><td>その他(器具備品等)</td><td>240</td><td>118</td><td>121</td></tr><tr><td>合計</td><td>858</td><td>136</td><td>722</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	618	18	600	その他(器具備品等)	240	118	121	合計	858	136	722
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
その他(器具備品等)	256	127	128																										
合計	256	127	128																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
建物及び構築物	618	18	600																										
その他(器具備品等)	240	118	121																										
合計	858	136	722																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table><tbody><tr><td>1年内</td><td>62百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>128百万円</td></tr></tbody></table>	1年内	62百万円	1年超	66百万円	合計	128百万円	<table><tbody><tr><td>1年内</td><td>270百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>452百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>722百万円</td></tr></tbody></table>	1年内	270百万円	1年超	452百万円	合計	722百万円																
1年内	62百万円																												
1年超	66百万円																												
合計	128百万円																												
1年内	270百万円																												
1年超	452百万円																												
合計	722百万円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																												
支払リース料 71百万円 減価償却費相当額 71百万円	支払リース料 82百万円 減価償却費相当額 82百万円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																												
(減損損失について)	(減損損失について)																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																												

(訂正後)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>その他(器具備品等)</td><td>256</td><td>127</td><td>128</td></tr><tr><td>合計</td><td>256</td><td>127</td><td>128</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品等)	256	127	128	合計	256	127	128	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>その他(器具備品等)</td><td>240</td><td>118</td><td>121</td></tr><tr><td>合計</td><td><u>240</u></td><td><u>118</u></td><td><u>121</u></td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(器具備品等)	240	118	121	合計	<u>240</u>	<u>118</u>	<u>121</u>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
その他(器具備品等)	256	127	128																						
合計	256	127	128																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
その他(器具備品等)	240	118	121																						
合計	<u>240</u>	<u>118</u>	<u>121</u>																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 62百万円	1年内 <u>49</u> 百万円																								
1年超 66百万円	1年超 <u>72</u> 百万円																								
合計 128百万円	合計 <u>121</u> 百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
支払リース料 71百万円	支払リース料 <u>64</u> 百万円																								
減価償却費相当額 71百万円	減価償却費相当額 <u>64</u> 百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(訂正前)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車輜運搬具</td><td>32</td><td>20</td><td>12</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>223</td><td>107</td><td>116</td></tr><tr><td>合計</td><td>256</td><td>127</td><td>128</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	32	20	12	器具備品	223	107	116	合計	256	127	128	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>建物</td><td>618</td><td>18</td><td>600</td></tr><tr><td>車輜運搬具</td><td>30</td><td>19</td><td>11</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>209</td><td>98</td><td>110</td></tr><tr><td>合計</td><td>858</td><td>136</td><td>722</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	618	18	600	車輜運搬具	30	19	11	器具備品	209	98	110	合計	858	136	722
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車輜運搬具	32	20	12																																		
器具備品	223	107	116																																		
合計	256	127	128																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
建物	618	18	600																																		
車輜運搬具	30	19	11																																		
器具備品	209	98	110																																		
合計	858	136	722																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table><tbody><tr><td>1年内</td><td>62百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>128百万円</td></tr></tbody></table>	1年内	62百万円	1年超	66百万円	合計	128百万円	<table><tbody><tr><td>1年内</td><td>270百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>452百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>722百万円</td></tr></tbody></table>	1年内	270百万円	1年超	452百万円	合計	722百万円																								
1年内	62百万円																																				
1年超	66百万円																																				
合計	128百万円																																				
1年内	270百万円																																				
1年超	452百万円																																				
合計	722百万円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>71百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>71百万円</td></tr></tbody></table>	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	<table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>82百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>82百万円</td></tr></tbody></table>	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円																												
支払リース料	71百万円																																				
減価償却費相当額	71百万円																																				
支払リース料	82百万円																																				
減価償却費相当額	82百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																				
(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																				

(訂正後)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車輛運搬具</td><td>32</td><td>20</td><td>12</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>223</td><td>107</td><td>116</td></tr><tr><td>合計</td><td>256</td><td>127</td><td>128</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	32	20	12	器具備品	223	107	116	合計	256	127	128	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車輛運搬具</td><td>30</td><td>19</td><td>11</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>209</td><td>98</td><td>110</td></tr><tr><td>合計</td><td><u>240</u></td><td><u>118</u></td><td><u>121</u></td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	30	19	11	器具備品	209	98	110	合計	<u>240</u>	<u>118</u>	<u>121</u>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車輛運搬具	32	20	12																														
器具備品	223	107	116																														
合計	256	127	128																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車輛運搬具	30	19	11																														
器具備品	209	98	110																														
合計	<u>240</u>	<u>118</u>	<u>121</u>																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 62百万円	1年内 <u>49</u> 百万円																																
1年超 66百万円	1年超 <u>72</u> 百万円																																
合計 128百万円	合計 <u>121</u> 百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 71百万円	支払リース料 <u>64</u> 百万円																																
減価償却費相当額 71百万円	減価償却費相当額 <u>64</u> 百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																